

平成25年度決算に係る

定期監査
決算審査
調書

平成26年6月

人事委員会事務局

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	1 頁
5	役付職員の調べ	2 頁
6	主な事業に関する調べ	2 頁
7	決算調書(総括表)	4 頁
8	事業別実施状況調べ	5 頁
9	予備費の充用調べ	12 頁
10	繰越関係調べ	12 頁
11	収入証紙取扱額調べ	12 頁
12	収入事務処理状況調べ	12 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	13 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	13 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	13 頁
16	債務負担行為の状況調べ	14 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	14 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	17 頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	17 頁
19	財産に関する調べ	17 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	18 頁
21	借受不動産明細調べ	18 頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	18 頁
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	18 頁
24	寄附物件の受納状況調べ	18 頁
25	備品の処分状況調べ	18 頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	18 頁
27	貸付金等状況調べ	18 頁
○	意見、要望等	18 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
人事委員会事務局	任用課	<ul style="list-style-type: none"> ・任用及び服務制度に関すること。 ・職員採用試験に関すること。 ・職階制に関すること。 ・職員の分限及び懲戒に関すること。 ・勤務条件に関する措置の要求の審査に関すること。 ・不利益処分に係る不服申立ての審査に関すること。 ・職員からの苦情の処理に関すること。 ・公平委員会事務の受託事務に関すること。 ・退職手当の支給制限等の処分に係る調査審議に関すること。 ・事務局の人事、予算、決算、経理に関すること。
	給与課	<ul style="list-style-type: none"> ・給与制度に関すること。 ・給与の支払監理に関すること。 ・給与に関する報告並びに勧告及び意見に関すること。 ・職員給与及び民間給与の実態調査に関すること。 ・旅費に関すること。 ・職員の勤務時間及び休暇に関すること。 ・職員団体に関すること。 ・労働基準監督機関の職権の行使に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	
定員	11	11	0	0	0	0	11	11	
現員	(1) 12	(1) 12	0	0	0	0	(1) 12	(1) 12	<ul style="list-style-type: none"> ・左のほか併任職員2名あり (ボイラー検査等) ・H26は育休職員1名 ・H25は育休職員1名
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	1	1	0	0	0	0	1	1	事務

5 役付職員の調べ

(平成26年6月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
事務局長	三王寺 由道	年 0	月 2	
次長兼任用課長	稲田 将	1	2	通算5年2月
給与課長	吉野 一朗	0	2	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要																				
採用試験等 決算額 87,403千円 〔財源内訳〕 一般財源 86,904千円 その他 499千円 (一般管理費及び 事務局費。給与課分 含む。)	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 職務遂行能力の高い職員を採用すること。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 地方公務員法の規定に基づき、職員の採用に係る競争試験及び選考を行った。 (詳細は、8事業別実施状況調べ(3)事務局費 ア職員採用試験の実施を参照)</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・大学卒業程度の事務(総合分野コース)及び民間企業等経験者対象の事務について、専門試験の代わりにエントリーシートを導入した。</p> <p>ウ 成果 ・エントリーシートを導入することで、試験問題作成団体(委託先)の出題分野に限定されることなく、法律・経済以外の専門分野にも通じた多種多様な人材を確保することができ、導入の目的に適った成果を挙げることができた。 また、知識・知能以外の有用性や適職性等を1次試験の段階から前倒して評価できるという効果も得ることができた。</p> <p>エ 課題 ・官民間問わず、優秀な人材の獲得競争が激化している。こうした状況の中、県として、一定程度の職員採用試験の受験者を確保し、優秀な人材を獲得するため、引き続き、試験内容の見直しや効果的な広報の実施方法の検討などに取り組んでいく必要がある。 ・採用試験については、任命権者と連携しながら、より正確な能力実証方法、優秀な人材の確保に資する方法となるよう、継続して見直しを行っていく必要がある。</p> <p>(参考) 申込者数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>23</th> <th>24</th> <th>25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大卒程度</td> <td>825名</td> <td>742名</td> <td>764名</td> </tr> <tr> <td>高卒・短卒程度</td> <td>378名</td> <td>233名</td> <td>339名</td> </tr> <tr> <td>警察官A</td> <td>323名</td> <td>269名</td> <td>308名</td> </tr> <tr> <td>警察官B</td> <td>177名</td> <td>197名</td> <td>144名</td> </tr> </tbody> </table>	年度	23	24	25	大卒程度	825名	742名	764名	高卒・短卒程度	378名	233名	339名	警察官A	323名	269名	308名	警察官B	177名	197名	144名
年度	23	24	25																		
大卒程度	825名	742名	764名																		
高卒・短卒程度	378名	233名	339名																		
警察官A	323名	269名	308名																		
警察官B	177名	197名	144名																		

事業名	概要
給与勧告	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県職員の給与等を社会一般の情勢に反映させる。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 地方公務員法の規定に基づき、給与等に関する勧告・報告を行った。 勧告日：平成25年10月3日（詳細は、「8事業別実施状況調べ」を参照）</p> <p>イ 平成25年度実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本俸給表の切替え 初任層を優遇し、高齢層を抑制している国最新俸給表に準じて切替えを実施することとした。 ・高齢層職員の給与抑制措置 55歳を超える行政職6級相当（課長級）以上の職員の△1.5%減額支給を実施することとした。 昇格制度において、最高号給を含む高位の号給から昇格した場合の給料月額増加額を縮減することとした。 ・管理職手当の見直し 管理職手当の支給区分・月額の見直しを実施することとした。 ・給料表構造（5・6級間）の是正 行政職5級相当（課長補佐級）と同6級相当（課長級）との間で、昇任・昇格しても給料月額が十分に上がらない歪な構造を是正することとした。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年11月議会で勧告内容どおりに条例改正がなされ、職員の給与を社会一般の情勢に適応させることができた。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年の厳しい県内経済情勢の中で、職員の士気の向上、優秀な人材の確保の観点から、県民の理解と納得を得ることを前提に、職員の適正な給与体系のあり方を示すことが求められている。 ・そのような中、国（人事院）は、民間の組織形態の変化への対応や、地域間及び世代間の給与配分並びに職務や勤務実績に応じた給与の在り方について一層の取組を進めるべき課題が種々生じてきているとして、平成26年度以降の給与制度の総合的見直しの必要性について平成25年給与報告の中で言及しており、本県においても、人事院が見直しをすべき理由として挙げる課題については、共通すると思われるものもあることから、国（人事院）の検討状況等を注視しながら、職種別民間給与実態調査の結果なども踏まえて検討する必要がある。

7 決算調書

(総括表)

一般会計

(単位：円)

区分	科目	予算				決算額			決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	現 費 予備費 支出及び 流用増減	計 A	決算額 B	本 庁	出納機関				
	一般管理費	0	0	0	95,570	95,570	95,570	95,570	0	0	0	0	
	委員会費	8,312,000	0	0	0	8,312,000	6,990,920	6,990,920	0	0	0	1,321,080	
	事務局費	94,490,000	△3,011,000	0	0	91,479,000	87,307,293	87,307,293	0	0	0	4,171,707	
	合計	102,802,000	△3,011,000	0	95,570	99,886,570	94,393,783	94,393,783	0	0	0	5,492,787	
	公平委員会事務 受託事業収入	1,637,000	0	0	0	1,637,000	491,000	491,000	0	0	0	1,146,000	
	雑入	7,000	0	0	0	7,000	7,273	7,273	0	0	0	△273	
	小計	1,644,000	0	0	0	1,644,000	498,273	498,273	0	0	0	1,145,727	
	一般県費 充当	101,158,000	△3,011,000	0	95,570	98,242,570	93,895,510	93,895,510	0	0	0	4,347,060	
	合計	102,802,000	△3,011,000	0	95,570	99,886,570	94,393,783	94,393,783	0	0	0	5,492,787	
	同上財源内訳												

8 事業別実施状況調べ

(1) 一般管理費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
一般管理費	95,570	95,570	0	0	赴任旅費
合計	95,570	95,570	0	0	

(2) 委員会費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
委員会費	8,312,000	6,990,920	0	1,321,080	下記ア～オのとおり
合計	8,312,000	6,990,920	0	1,321,080	

ア 人事委員会の開催

28回

「鳥取県職員採用試験の実施について」、「職員の給与に関する報告及び勧告並びに人事管理に関する報告について」等の審議（議決件数 87件）

イ 規則の制定及び改正

24件

「公平委員会の事務を鳥取県に委託している地方公共団体の管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則」、「管理職手当に関する規則の一部を改正する規則」等

ウ 県議会からの条例の制定・改廃についての意見の聴取に対する回答

3件

「鳥取県職員の共済制度に関する条例の廃止について」、「職員の特殊勤務手当に関する条例等の一部改正について」、「職員の給与に関する条例等の一部改正について」及び「鳥取県公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正について」に対する回答

エ 不利益処分に関する不服申立ての判定

0件

オ 勤務条件に関する措置要求の判定

1件

(3) 事務局費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
事務局費	91,479,000	87,307,293	0	4,171,707	下記ア～クのとおり
合計	91,479,000	87,307,293	0	4,171,707	

ア 職員採用試験の実施

(A) 日程

試験の種類	受付期間	第1次試験	第2次試験	採用候補者発表
県職員（大学卒業程度）	5月10日～5月27日	6月30日	8月5日～8月23日 （ただし土日は除く）	9月9日
県職員（民間企業等経験者対象）	5月10日～5月27日	6月30日	8月3日～8月4日	9月9日
県職員（高校卒業程度、短大卒業程度）	8月2日～8月19日	9月29日	【警察事務以外】 10月29日～10月31日	【警察事務以外】 11月15日
			【警察事務】 11月1日（※）	【警察事務】 11月29日
県職員（身体障がい者対象・高校卒業程度）	8月2日～8月19日	9月22日	10月28日	11月15日
警察官（警察官A）	4月5日～4月22日	5月12日	6月17日～6月19日 （※）	7月16日
警察官（警察官B）	8月2日～8月19日	9月22日	11月5日～11月6日 （※）	11月29日
県職員（大学卒業程度（追加募集：畜産・建築・機械・電気））	10月4日～10月21日	11月10日	12月18日～12月20日	1月10日
県職員（高校卒業程度（追加募集：警察事務））	1月6日～1月22日	2月9日	3月7日	3月19日
県職員（身体障がい者対象・高校卒業程度（追加募集：警察事務））	1月6日～1月22日	2月9日	3月7日	3月19日
警察官（警察官A（2回目））	8月2日～8月19日	9月22日	11月14日～11月15日 （※）	12月6日

※ 警察職員に係る採用試験の第2次試験については、警察本部に委任して実施。

(B) 実施結果 ※採用予定者数は、採用候補者発表時点のもの。

a. 県職員採用試験（大学卒業程度）

職 種	公告時 採 用 予 定 者 数	採 用 予 定 者 数	申 込 者 数 (人)			第 1 次 試 験 受 験 者 数 (人)			採 用 候 補 者 数 (人)			受 験 競 争 率 (倍)	採 用 者 数 (人)
			男	女	計	男	女	計	男	女	計		
事務 (一般コース)	13名程度	11名程度	218	133	351	163	94	257	8	3	11	23.4	9
事務 (環境コース)	1名程度	1名程度	2	4	6	2	1	3	1	0	1	3.0	1
事務 (総合分野コース)	5名程度	4名程度	117	49	166	81	37	118	1	3	4	29.5	4
社会福祉 (福祉コース)	1名程度	2名程度	9	11	20	9	10	19	1	1	2	9.5	2
総合化学 (一般コース)	1名程度	2名程度	21	7	28	15	4	19	1	1	2	9.5	2
総合化学 (食品化学コース)	1名程度	2名程度	6	8	14	4	7	11	1	1	2	5.5	2
薬剤師 (公衆衛生コース)	1名程度	2名程度	4	3	7	2	3	5	1	1	2	2.5	2
薬剤師 (調剤コース)	4名程度	2名程度	3	1	4	3	1	4	1	1	2	2.0	2
保健師	1名程度	3名程度	2	8	10	2	6	8	1	2	3	2.7	2
農業	3名程度	3名程度	18	12	30	16	9	25	3	0	3	8.3	3
林業	1名程度	1名程度	6	4	10	4	1	5	1	0	1	5.0	1
土木	6名程度	7名程度	39	4	43	28	3	31	6	1	7	4.4	6
獣医師	5名程度	3名程度	0	4	4	0	4	4	0	3	3	1.3	3
畜産 (追加募集)	2名程度	3名程度	14	5	19	9	4	13	1	2	3	4.3	3
建築 (追加募集)	1名程度	3名程度	16	3	19	13	3	16	1	2	3	5.3	3
機械 (追加募集)	1名程度	1名程度	8	1	9	4	1	5	1	0	1	5.0	1
電気 (追加募集)	1名程度	1名程度	23	1	24	17	1	18	1	0	1	18.0	1
計	48名程度	51名程度	506	258	764	372	189	561	30	21	51	11.0	47

b. 県職員採用試験（民間企業等経験者対象）

職 種	実 施 決定時 採 用 予定者数	採 用 予定者数	申込者数 (人)			第1次試験 受験者数 (人)			採用候補者数 (人)			受験 競争率 (倍)	採用 者数 (人)
			男	女	計	男	女	計	男	女	計		
事務	4名程度	4名程度	263	68	331	171	47	218	3	1	4	54.5	2
土木	1名程度	1名程度	23	1	24	16	0	16	1	0	1	16.0	1
計	5名程度	5名程度	286	69	355	187	47	234	4	1	5	46.8	3

c. 県職員採用試験（短大卒業程度）

職 種	公告時 採 用 予定者数	採 用 予定者数	申込者数 (人)			第1次試験 受験者数 (人)			採用候補者数 (人)			受験 競争率 (倍)	採用 者数 (人)
			男	女	計	男	女	計	男	女	計		
保育士	2名程度	4名程度	5	21	26	5	14	19	1	3	4	4.8	2
公立学校 栄養職員	4名程度	4名程度	3	46	49	3	41	44	0	4	4	11.0	3
計	6名程度	8名程度	8	67	75	8	55	63	1	7	8	7.9	5

d. 県職員採用試験（高校卒業程度）

職 種	公告時 採 用 予定者数	採 用 予定者数	申込者数 (人)			第1次試験 受験者数 (人)			採用候補者数 (人)			受験 競争率 (倍)	採用 者数 (人)
			男	女	計	男	女	計	男	女	計		
一般事務	3名程度	4名程度	42	18	60	36	15	51	3	1	4	12.8	4
土木	2名程度	1名程度	3	0	3	2	0	2	1	0	1	2.0	1
警察事務	2名程度	4名程度	46	47	93	31	33	64	3	1	4	16.0	2
警察事務 (追加募集)	3名程度	4名程度	62	46	108	47	36	83	1	3	4	20.8	3
身体障がい 者対象 一般事務	3名程度	3名程度	8	5	13	8	5	13	3	0	3	4.3	3
身体障がい 者対象 警察事務 (追加募集)	1名程度	1名程度	5	3	8	4	3	7	1	0	1	7.0	1
計	14名程度	17名程度	166	119	285	128	92	220	12	5	17	12.9	14

e. 警察官採用試験（警察官A）

試験区分	公告時採用 予定者数	採用 予定者数	申込者数 (人)	第1次試験 受験者数 (人)	採用候補者数 (人)	受験 競争率 (倍)	採用 者数 (人)
男性	27名程度	33名程度	199	170	33	5.2	20
女性	4名程度	5名程度	29	26	5	5.2	2
男性 (武道/柔道)	2名程度	1名程度	2	2	1	2.0	1
男性 (武道/剣道)	2名程度	2名程度	7	7	2	3.5	2
男性 (2回目)	5名程度	11名程度	65	50	11	4.5	9
女性 (2回目)	1名程度	0名程度	6	3	0	—	0
計	41名程度	52名程度	308	258	52	5.0	34

f. 警察官採用試験（警察官B）

試験区分	公告時採用 予定者数	採用 予定者数	申込者数 (人)	第1次試験 受験者数 (人)	採用候補者数 (人)	受験 競争率 (倍)	採用 者数 (人)
男性	20名程度	26名程度	120	107	26	4.1	23
女性	3名程度	5名程度	24	20	5	4.0	4
計	23名程度	31名程度	144	127	31	4.1	27

キ 労働基準監督の取扱状況

項 目	処理件数
時間外労働・休日労働に関する協定（36協定）届等の受理	56件
解雇予告の除外認定	6件
宿直又は日直勤務許可	1件
貯蓄金管理に関する届の受理	—
総括安全衛生管理者等選任報告の受理	29件
労働者死傷病報告の受理	1件
ボイラー設置届の受理	—
落成検査	—
変更検査	—
使用再開検査	—
検査証の名義書換	—
使用廃止（検査証の返還）	—
取扱作業主任者選任報告の受理	—
小型ボイラー設置報告の受理	—
第一種圧力容器設置届の受理	—
落成検査	—
使用再開検査	—
使用廃止（検査証の返還）	—
アセチレン溶接装置設置届の受理	—
クレーン設置報告の受理	—
プレス機械設置報告の受理	—
有機溶剤設備設置届の受理	—
有機溶剤中毒予防規則一部適用除外認定	—
局所排気装置設備等特例許可	—
放射線装置等設置届の受理	—
一般健康診断結果報告（定期、特定業務従事者）の受理	47件
特別健康診断結果報告（電離放射線、有機溶剤業務等）の受理	38件
合 計	178件

ク 町村等の公平委員会の事務の受託

(A) 受託事務の内容

県内の町村、一部事務組合及び広域連合の次の事務を受託している（地方公務員法第8条第2項）。

- ・ 勤務条件に関する措置の要求の審査
- ・ 不利益処分に関する不服申立ての審査
- ・ 職員からの苦情処理
- ・ 職員団体の登録
- ・ 管理職員等の範囲の指定
- ・ 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の審査

イ 職員の給与等に関する勧告

(A) 勧告日 平成25年10月3日

(B) 職員の給与改定等について

①月例給 据置き(公民較差(Δ0.46%)の解消改定を見送り)

a 給料表 最新国俸給表に準じて構造的に改定(切替え)

b 諸手当 管理職手当の支給区分・月額の見直し

c その他 高齢層職員の給与抑制措置(Δ1.5%減額支給、昇格後の給料月額の増加額を縮減)

給料表構造(5・6級間)の是正

②特別給 据置き(現行3.90月分、H25民間実態3.89月分)

(C) 改定の実施時期

平成26年4月1日

ウ 不利益処分に関する不服申立て(県分)

(A) 継続事案 0件

(B) 新規事案 1件

エ 勤務条件に関する措置要求(県分)

(A) 継続事案 1件

(B) 新規事案 0件

オ 職員からの苦情処理(県分)

(A) 継続事案 0件

(B) 新規事案 1件

(C) 処理事案 1件

カ 職員団体の登録

(A) 登録団体の数

3団体

(B) 登録処理件数

区 分		件数
新規登録		0件
変更登録	役員変更	3件
	規約変更	0件
解散届		0件
合 計		3件

(B) 受託団体数

区 分	団 体 数
町村	15
一部事務組合	10
広域連合	3
計	28

(C) 勤務条件に関する措置要求

- a. 継続事案 0件
- b. 新規事案 0件

(D) 不利益処分に関する不服申し立て

- a. 継続事案 0件
- b. 新規事案 0件
- c. 処理事案 0件

(E) 職員からの苦情処理

- a. 継続事案 0件
- b. 新規事案 1件
- c. 処理事案 1件

(F) 職員団体の登録

- a. 登録団体の数 20団体
- b. 登録処理件数

区 分		件 数
新規登録		2件
変更登録	役員変更	16件
	規約変更	5件
解散届		0件
合 計		23件

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

- (1) 分担金及び負担金 該当なし
- (2) 使用料 該当なし
- (3) 手数料 該当なし
- (4) 財産収入 該当なし
- (5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

目	収入科		目	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	目	節								
公平委員会事務 受託事業収入	公平委員会事務 受託事業収入			28	491,000	491,000	0	0	地方公務員法	
		計(節)		28	491,000	491,000	0	0		
本庁執行分計(目)				28	491,000	491,000	0	0		
出納機関執行分計(目)										
目計					491,000	491,000	0	0		
雑入	雑入		非常勤職員雇用保 険料(本人負担分)	1	7,273	7,273	0	0		
		計(節)		1	7,273	7,273	0	0		
本庁執行分計(目)				1	7,273	7,273	0	0		
出納機関執行分計(目)										
目計					7,273	7,273	0	0		
合計					498,273	498,273	0	0		

(7) 現金の取扱状況 該当なし

- 13 税外収入未済額調べ 該当なし
- 14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ 該当なし
- 15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況		当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考
		議決期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B	
						24年度までの執行額	25年度執行額	26年度以降の執行予定額		
職員採用試験システム機器	賃借料	H22.3	H23 ~ H27	円 3,554,000	円 437,535	円 1,166,760	円 583,380	円 729,225	円 2,479,365	円 2,916,900
合計				円 3,554,000	円 437,535	円 1,166,760	円 583,380	円 729,225	円 2,479,365	円 2,916,900

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等(規約、要領等を含む)	備考
委員会費	140,000	単県	全国人事委員会連合会 分担金	全国人事委員会連合会	-	H25.07.11	120,000	全国人事委員会連合会規約	
支出額が10万円未満のもの							20,000		
本庁執行分計							140,000		
出納機関執行分計							0		
目計							140,000		
事務局費	1,758,000	単県	日本人事試験研究センター—賛助会費	(財)日本人事試験研究センター—	-	H25.04.15	1,700,000		
支出額が10万円未満のもの							41,000		
本庁執行分計							1,741,000		
出納機関執行分計							0		
目計							1,741,000		
合計							1,881,000		

(2) 補助金

該当なし

(2-2) 補助金 (他課から予算の充当替えを受けて執行したもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

(4) 委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 単 果 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入 札 等 年月日 (契約保証金納 付年月日)	完 了 年月日 履行検査年 月日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契 約 期 間			支出 区分	支 出 年 月 日	金 額	
事務局費	単果	採用面接スギ ル向上研修委 託料	(一社) 日本経 営協会	(H25. 7. 2)	H25. 7. 2~ H25. 7. 31	H25. 6. 28 (免 除)	H25. 7. 23	精	H25. 8. 16	366, 500	秘密事項であ り、研修内容も 適当と認めら れるため。	
				—	—	随	H25. 7. 23					
	単果	職員採用試験 システム保守 委託料	(株) 鳥取県情 報センター	(H25. 4. 1)	H25. 4. 1~ H26. 3. 31	H25. 3. 12 (免 除)	H26. 3. 31	精	H26. 4. 16	345, 030	秘密事項であ り、情報センタ ーがシステム を熟知してい るため。	
				—	—	随	H26. 4. 7					
単果	人事給与統計 事務	(株) 鳥取県情 報センター	(H25. 5. 21)	H25. 5. 21~ H25. 10. 31	H25. 5. 10 (免 除)	H25. 10. 31	精	H25. 11. 20	326, 655	処理を依頼す るデータを唯 一保有してい る事業者であ るため。		
			—	—	随	H25. 11. 7						
単果	適性検査審査 料	(株) 日本文化 科学社	(H25. 5. 13)	H25. 5. 13~ H26. 3. 31	— (免 除)	H25. 12. 4	精	H25. 7. 31 H25. 10. 22 H25. 12. 13	221, 760 48, 698 24, 318			
			—	—	随	H25. 12. 6						

予算科目 (目)	国 単 の 別	委託料の名称	委託料の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約締結納 付等年月日)	完了 年月日 履行検査年 月日	支出の状況			備 考
				予定価格	契約年月日 契約額	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	金 額	
		(契約年月日) 契約額		契約 期間		契約形態						
事務局費	単県	論文テスト審 査料	(株)日本経営 協会総合研究所 西日本事業本 部	(H25.5.21)	H25.5.21~	—	H25.12.10	精	H25.9.2	333,375		
				—	H26.3.31	—	H26.1.6		H25.11.26	144,900		
				—	—	随			H26.1.15	69,300		
				(H25.5.21)	H25.5.21~	—	H25.7.2	精	H25.9.2	393,750		
				—	H26.3.31	随						
				(H25.9.17)	H25.9.17~	—	H25.11.14	精	H25.11.20	233,100		
				—	H26.3.31	随						
				—	—	随						
予定価格が20万円 未満のもの										126,183		
本行執行分計										2,633,569		
出納機器費執行分計												
目計										2,633,569		
合計										2,633,569		

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

(単位:円)

予算科目 (目)	国 単 県 の 別	委託料の名称	委託料の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備 考
				予定価格	契約年月日 契約額	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
				(契約年月日) 契約額	契約 期間	契約形態	履行検 年月日					
警察本部費	単県	職員採用試験(警 察事務(追加・身障)) 問題作成・採点 委託料	(財) 日本人 事試験研究 センター	247,590 —	H25.9.17~ H26.3.31 —	— (免除)	H26.2.20 H26.2.20	精	H26.2.20	164,430		
予定価格が20万 円未満のもの												
本庁執行分計										164,430		
出納機算執行分計												
目計										164,430		
合計										164,430		

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成26年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 4,940	円 21,060	円 22,400	円 3,600	
図書カード	5,500	169,500	160,500	14,500	
合 計	10,440	190,560	182,900	18,100	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成26年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
91 枚	0 枚	6 枚 43,340 円	85 枚

(3) 基 金 該当なし

(4) 債 権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

25 備品の処分状況調べ 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

27 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望

(1) 業務に関する意見・要望 特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等 特になし